

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	地方税に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

村田町は、地方税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

特定個人情報の不正利用防止のため、事務担当者のみにID及びパスワードを付与し、システム操作者と操作権限を限定している。

## 評価実施機関名

宮城県 村田町長

## 公表日

令和1年6月21日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税に関する事務
②事務の概要	<p>[事務全体の概要] 当該事務は、地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査に関する事務である。</p> <p>[特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の具体的な内容] 村田町は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)及び番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令及び村田町税条例並びに村田町国民健康保険税条例等の規定に基づき、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①地方税の課税標準の更正若しくは決定に関する事務</li><li>②税額の更正若しくは決定に関する事務</li><li>③納税の告知に関する事務</li><li>④督促、滞納処分その他の地方税の賦課徴収に関する事務</li><li>⑤地方税に関する調査に関する事務</li></ul> <p>[その他] 上記の事務に関して、番号法第19条第7号の規定に基づき、情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を実施する。</p>
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"><li>①個人住民税システム</li><li>②固定資産税システム</li><li>③軽自動車税システム</li><li>④法人住民税システム</li><li>⑤収納管理システム</li><li>⑥滞納管理システム</li><li>⑦国民健康保険システム(賦課)</li><li>⑧住民税申告支援システム</li><li>⑨宛名管理システム</li><li>⑩団体内統合利用番号連携サーバー(番号連携サーバ)</li><li>⑪中間サーバー(中間サーバー・プラットフォーム)</li></ul>
2. 特定個人情報ファイル名	
<ul style="list-style-type: none"><li>①個人住民税情報ファイル</li><li>②固定資産税情報ファイル</li><li>③軽自動車税情報ファイル</li><li>④法人住民税情報ファイル</li><li>⑤収納管理情報ファイル</li><li>⑥滞納管理情報ファイル</li><li>⑦国民健康保険税情報ファイル</li><li>⑧住民税申告支援情報ファイル</li><li>⑨宛名管理情報ファイル</li></ul>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"><li>①番号法第9条第1項 別表第一 16の項</li><li>②番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条</li></ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[      実施する      ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1) 実施する</li><li>2) 実施しない</li><li>3) 未定</li></ul>

②法令上の根拠	[番号法別表第二における情報照会の根拠] ①番号法第19条第7号 別表第二 27、42、44、45の項 ②番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条、第25条、第26条
	[番号法別表第二における情報提供の根拠] ①番号法第19条第7号 別表第二 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項 ②番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

## 6. 他の評価実施機関

--

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	村田町総務課 住 所:〒989-1392 宮城県柴田郡村田町大字村田字迫6 電話番号:0224-83-2111
-----	---

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	村田町税務課 住 所:〒989-1392 宮城県柴田郡村田町大字村田字迫6 電話番号:0224-83-6403
-----	---

## 9. 規則第9条第2項の適用

[ ]適用した

適用した理由	
--------	--

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年5月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年5月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	---------------------	---

## 8. 人手を介在させる作業

[      ]人手を介在させる作業はない

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[      十分である      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		・システムは、ログイン時顔認証・静脈認証・ID・passwordを必要とし、アクセスできる者を限定している。また、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧が可能となるようアクセス制限を実施している。 ・システムや特定個人情報を含む書類等は、税務課執務室を施錠し保管することを徹底する。 ・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、ダブルチェックを行う。

## 9. 監査

実施の有無 [○] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発 [十分に行っている] <選択肢>  
1) 特に力を入れて行っている  
2) 十分に行っている  
3) 十分に行っていない

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [全項目評価又は重点項目評価を実施する]

最も優先度が高いと考えられる対策	[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・システムは、ログイン時顔認証・静脈認証・ID・passwordを必要とし、アクセスできる者を限定している。また、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧が可能となるようアクセス制限を実施している。 ・システムや特定個人情報を含む書類等は、税務課執務室を施錠し保管することを徹底する。 ・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、ダブルチェックを行う。

## 变更箇所